

令和7年度 波佐見町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度波佐見町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続件数	2,620 件
(2) 年間総排水量	590,000 m ³
(3) 一日平均排水量	1,616 m ³
(4) 主要事業の内容	
管渠建設工事	44,365 千円
処理場建設工事	26,248 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、公営企業会計関連費用3,023千円の財源に充てるため、企業債3,000千円を借り入れる。

収 入		支 出	
第1款 下水道事業収益	322,645 千円	第1款 下水道事業費用	321,145 千円
第1項 営業収益	102,064	第1項 営業費用	285,493
第2項 営業外収益	220,581	第2項 営業外費用	35,652

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 66,935 千円は、当年度分損益勘定留保資金 66,935 千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	159,783 千円	第1款 資本的支出	226,718 千円
第1項 企業債	19,900	第1項 建設改良費	70,613
第2項 他会計補助金	114,733	第2項 企業債償還金	156,105
第3項 国庫補助金	25,000		
第4項 分担金及び負担金	150		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 22,900	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利息見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する。ただし、町財政の都合により措置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、40,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 33,693 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、234,120千円である。

令和7年2月28日 提出

波佐見町長 前 川 芳 徳

令和7年度 波佐見町下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

[収 入]

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下 水 道 事 業 収 益			322,645		
	1. 営 業 収 益		102,064		
		1. 下 水 道 使 用 料	95,702		
		2. 負 担 金	6,042		
		3. そ の 他 の 営 業 収 益	320		
	2. 営 業 外 収 益			220,581	
		1. 他 会 計 補 助 金	127,407		
		2. 長 期 前 受 金 戻 入	90,174		
		3. 雑 収 益	3,000		

〔支 出〕

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		321,145		
		1. 管 渠 費	285,493		
		1. 管 渠 費	16,897		
		2. 処 理 場 費	74,749		
		3. 総 係 費	36,738		
		4. 減 価 償 却 費	154,602		
		5. 資 産 減 耗 費	2,507		
	2. 営業外費用			35,652	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		30,992	
		2. 消 費 税		4,660	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

[収 入]

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			159,783	
	1. 企 業 債		19,900	
		1. 企 業 債	19,900	
	2. 他 会 計 補 助 金		114,733	
		1. 他 会 計 補 助 金	114,733	
	3. 国 庫 補 助 金		25,000	
		1. 国 庫 補 助 金	25,000	
	4. 分 担 金 及 び 負 担 金		150	
1. 受 益 者 負 担 金		150		

〔支 出〕

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資 本 的 支 出			226,718		
	1. 建 設 改 良 費		70,613		
		1. 管 路 建 設 改 良 費		44,365	
		2. 処 理 場 建 設 改 良 費		26,248	
	2. 企 業 債 償 還 金		156,105		
1. 建設改良費等の財源に 充てる企業債償還金			156,105		

令和7年度 波佐見町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,500
減価償却費	154,601
賞与引当金の増減額	△ 197
法定福利費引当金の増減額	△ 41
貸倒引当金の増減額	19
長期前受金戻入額	△ 90,174
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	30,992
資産減耗費	2,507
未収金の増減額	0
未払金の増減額	832
小計	100,039
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 30,992
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,047

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 65,073
国庫補助金等による収入	22,727
受益者負担金等による収入	136
一般会計又は他の特別会計からの繰入による収入	105,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,640

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	22,900
建設改良企業債の償還による支出	△ 156,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,205

資金増加（減少）額	△ 518
資金期首残高	17,521
資金期末残高	17,003

給与費明細書

1. 総括

	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	5	1,997	15,292	9,768	27,057	6,636	33,693
前年度	0	5	1,707	15,520	9,019	26,246	6,896	33,142
比較	0	0	290	△ 228	749	811	△ 260	551

※法定福利費には法定福利費引当金繰入額も含んでいる。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	管 理 職 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	552	0	480	400	120	336	960	0	2,979	2,406	1,523	12
	前年度	480	0	480	400	144	0	600	0	2,968	2,399	1,536	12
	比較	72	0	0	0	△ 24	336	360	0	11	7	△ 13	0

ア. 会計年度任用職員以外の職員

	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	4	0	15,292	9,006	24,298	6,138	30,436
前年度	0	4	0	15,520	8,385	23,905	6,474	30,379
比較	0	0	0	△ 228	621	393	△ 336	57

※法定福利費には法定福利費引当金繰入額も含んでいる。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	管 理 職 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	552	0	480	400	120	336	960	0	2,565	2,058	1,523	12
	前年度	480	0	480	400	144	0	600	0	2,623	2,110	1,536	12
	比 較	72	0	0	0	△ 24	336	360	0	△ 58	△ 52	△ 13	0

イ. 会計年度任用職員

	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	1	1,997	0	762	2,759	498	3,257
前年度	0	1	1,707	0	634	2,341	422	2,763
比較	0	0	290	0	128	418	76	494

※法定福利費は、会計年度任用職員の職員共済組合負担金、社会保険料及び雇用保険料

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	管 理 職 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	414	348	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	345	289	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	69	59	0	0

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 228	1	給与改定に伴う増減分	409		職員数の異動状況 [現に在職する職員数] [その他] [計] 本年度 4人 0人 4人 前年度 4人 0人 4人 増 減 0人 0人 0人
		2	普通昇給に伴う増加分	△ 1,313	平均昇給率 △ 7.91%	
		3	昇給期間短縮に伴う増加分			
		4	その他の増減分	676	退職 0 異動 676 採用 0 その他 0	
職 員 手 当	621	1	制度改定に伴う増減分	138	期末手当 70 勤勉手当 68	
		2	その他の増減分	483	扶養手当 72 通勤手当 △ 24 住居手当 336 児童手当 360 期末手当 △ 128 勤勉手当 △ 120 賞与引当金繰入額 △ 13	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		一 般 職
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額	345,925 円
	平均給与月額	375,425 円
	平均年齢	43.25 歳
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額	314,675 円
	平均給与月額	340,767 円
	平均年齢	40.50 歳

(2) 初 任 給

区 分	一 般 職	一般会計の制度
		一 般 職
高 校 卒	188,000 円	188,000 円
大 学 卒	220,000 円	220,000 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現 在	1		
	2		
	3	1	25.0
	4	2	50.0
	5		
	6		
	7	1	25.0
	計	4	100.0
令和6年1月1日 現 在	1	1	25.0
	2		
	3	1	25.0
	4	1	25.0
	5		
	6		
	7	1	25.0
	計	4	100.0

級別の基準となる職務(行一)

区 分	
1級	定型的な業務を行う主事補、主事、技師補、技師、書記補、書記、保健師、管理栄養士、社会福祉士の職務
2級	主任の職務
3級	高度の知識又は経験を必要とする主査の職務 係長の職務
4級	困難な業務を行う係長の職務
5級	課長補佐の職務
6級	課長、理事、局長、次長、給食センター所長、副所長、参事、室長(以下「課長等」という。)の職務
7級	高度の知識及び相当の経験を経た課長等(副所長、参事、室長を除く。)の職務

(4) 昇給期間短縮

区 分		一般職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)	0	
	昇給期間の短縮月数別内訳	月 (人)	
		月 (人)	
		月 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)	0.0	
	特別昇給に係る職員数 (人)	0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)	0	
	昇給期間の短縮月数別内訳	月 (人)	
		月 (人)	
		月 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)	0.0	
特別昇給に係る職員数 (人)	0		

(5) 特殊勤務手当

区分	一般職
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	2.300 月分	2.300 月分	4.60 月分	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	—
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	—

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業 収益	企業債	負担金	損益勘定 留保資金
下水道施設管理業務	3,000	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	3,000	3,000			
波佐見中央浄化センター及びポンプ 場維持管理業務委託料	104,940	令和6年度	34,980	令和7年度から 令和8年度まで	69,960	69,960			

令和6年度 波佐見町下水道事業予定損益計算書(消費税抜)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	86,610		
(2) 負担金	6,201		
(3) その他の営業収益	280		
		<u>93,091</u>	
2. 営業費用			
(1) 渠費	12,271		
(2) 処理場費	80,823		
(3) 総係費	34,434		
(4) 減価償却費	201,690		
(5) 資産減耗費	1		
		<u>329,219</u>	
営業損失			<u>236,128</u>

3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	161,972		
(2) 長期前受金戻入	114,908		
(3) 雑収益	0	<u>276,880</u>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	33,073		
(2) 雑支出	5,835	<u>38,908</u>	
経常利益			<u>1,844</u>
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	0	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			1,844
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>10,503</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>12,347</u></u>

令和6年度 波佐見町下水道事業予定貸借対照表(消費税抜)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		509,924		
(ロ) 建物	164,820			
減価償却累計額	<u>△ 19,875</u>	144,945		
(ハ) 構築物	4,411,953			
減価償却累計額	<u>△ 252,882</u>	4,159,071		
(ニ) 機械及び装置	335,606			
減価償却累計額	<u>△ 127,330</u>	208,276		
(ホ) 車両運搬具	23			
減価償却累計額	<u>△ 20</u>	3		
(ヘ) 工具器具及び備品	593			
減価償却累計額	<u>△ 253</u>	340		
(ト) 建設仮勘定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			5,022,559	
(2) 無形固定資産				
(イ) 電話加入権		324		
無形固定資産合計			<u>324</u>	
固定資産合計				<u>5,022,883</u>
2. 流動資産				
(1) 現金預金			17,521	
(2) 未収金		3,500		
貸倒引当金		<u>△ 489</u>	<u>3,011</u>	
流動資産合計				<u>20,532</u>
資産合計				<u><u>5,043,415</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良等の財源に充る企業債	1,705,244		
固定負債合計			1,705,244
4. 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良等の財源に充る企業債	156,105		
(2) 未払金	15,341		
(3) 引当金			
(イ) 賞与引当金	1,720		
(ロ) 法定福利費引当金	348		
流動負債合計			173,514
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,767,287		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 226,449		
繰延収益合計			2,540,838
負債合計			4,419,596

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			
資本金合計			330,726
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 国庫補助金	254,642		
(ロ) 他会計補助金	26,104		
資本剰余金合計			280,746
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処分利益剰余金	12,347		
利益剰余金合計			12,347
剰余金合計			293,093
資本合計			623,819
負債・資本合計			5,043,415

令和7年度 波佐見町下水道事業予定貸借対照表(消費税抜)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		509,924		
(ロ) 建物	164,820			
減価償却累計額	<u>△ 25,091</u>	139,729		
(ハ) 構築物	4,469,388			
減価償却累計額	<u>△ 369,954</u>	4,099,434		
(ニ) 機械及び装置	335,855			
減価償却累計額	<u>△ 154,656</u>	181,199		
(ホ) 車両運搬具	23			
減価償却累計額	<u>△ 22</u>	1		
(ヘ) 工具器具及び備品	593			
減価償却累計額	<u>△ 356</u>	237		
(ト) 建設仮勘定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			4,930,524	
(2) 無形固定資産				
(イ) 電話加入権		324		
無形固定資産合計			<u>324</u>	
固定資産合計				<u>4,930,848</u>
2. 流動資産				
(1) 現金預金			17,003	
(2) 未収金		3,500		
貸倒引当金		<u>△ 508</u>	<u>2,992</u>	
流動資産合計				19,995
資産合計				<u><u>4,950,843</u></u>

負債の部

3.	固定負債		
	(1) 企業債		
	(イ) 建設改良等の財源に充る企業債	1,568,053	
	固定負債合計		1,568,053
4.	流動負債		
	(1) 企業債		
	(イ) 建設改良等の財源に充る企業債	160,091	
	(2) 未払金	16,173	
	(3) 引当金		
	(イ) 賞与引当金	1,523	
	(ロ) 法定福利費引当金	307	
	流動負債合計		178,094
5.	繰延収益		
	(1) 長期前受金	2,888,611	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 309,234	
	繰延収益合計		2,579,377
	負債合計		4,325,524

資本の部

6.	資本金		
	(1) 資本金		
	資本金合計	330,726	
7.	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	(イ) 国庫補助金	254,642	
	(ロ) 他会計補助金	26,104	
	資本剰余金合計		280,746
	(2) 利益剰余金		
	(イ) 当年度未処分利益剰余金	13,847	
	利益剰余金合計		13,847
	剰余金合計		294,593
	資本合計		625,319
	負債・資本合計		4,950,843

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～50年
機械及び装置	6年～20年
車輛運搬具	4年
工具・器具及び備品	4～6年

(2) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

退職手当組合負担金に不足が生じた場合は、一般会計によりその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当、それに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし

3 予定貸借対照表等に伴う注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 1,728,144 千円である。

4 セグメント情報に関する注記

該当なし

5 減損損失に関する注記

該当なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし

7 重要な後発事象に関する注記

該当なし

8 その他の注記

該当なし

令和7年度 波佐見町下水道事業会計予算説明資料

収益的収入及び支出

[収入]

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区分	金額		
1. 下水道事業収益			322,645	372,801	△ 50,156				
	1. 営業収益		102,064	100,893	1,171				
		1. 下水道使用料	95,702	94,400	1,302	下水道使用料	95,702	下水道使用料 公共下水道占用料 内消費税 8,699	95,699 3
		2. 負担金	6,042	6,213	△ 171	雨水処理負担金	6,042	雨水処理負担金	
		3. その他の 営業収益	320	280	40	手数料	320	工事計画確認手数料 工事竣工検査手数料 指定工事店登録手数料 督促手数料	40 90 110 80

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	2. 営業外収益		220,581	271,908	△ 51,327			
		1. 他会計補助金	127,407	155,087	△ 27,680	他会計補助金	127,407	上水道事業会計補助金 3,607 一般会計補助金 123,800
		2. 長期前受金戻入	90,174	114,021	△ 23,847	長期前受金戻入	90,174	長期前受金戻入
		3. 雑 収 益	3,000	2,800	200	その他雑収益	3,000	公営企業適用債

[支 出]

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 下水道事業費用			321,145	371,235	△ 50,090			
	1. 営業費用		285,493	334,169	△ 48,676			
		1. 管 渠 費	16,897	13,338	3,559	備 消 品 費	200	消耗品費 内消費税 19
						光 熱 水 費	2,703	光熱水費 内消費税 246
						修 繕 費	400	管渠施設修繕工事 内消費税 37
						工 事 請 負 費	600	管渠施設改修工事 内消費税 55
						通 信 運 搬 費	218	通信運搬費 内消費税 21
						委 託 料	12,216	汚水ポンプ点検整備委託料 中継ポンプ場機械警備委託料 電気工作物保守業務委託料 消防用設備点検業務委託料 内消費税 1,113
						保 險 料	55	火災保険料 20 損害保険料 35

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						賃 借 料	505	電波利用料 マンホールポンプ場監視システム利用料 内消費税 45
		2. 処 理 場 費	74,749	86,299	△ 11,550	備 消 品 費	540	消耗品費 内消費税 50
						光 熱 水 費	13,885	光熱水費 内消費税 1,230
						燃 料 費	70	燃料費 内消費税 7
						修 繕 費	700	処理場修繕工事 内消費税 64
						通 信 運 搬 費	106	通信運搬費 内消費税 10
						委 託 料	59,314	浄化センター維持管理業務委託料 電気工作物保守業務委託料 法定水質検査業務委託料 機械警備委託料 汚泥処理業務委託料 消防用設備点検業務委託料 浄化センター機械・電気設備点検整備業務委託料 内消費税 5,395
						保 險 料	118	火災保険料

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						賃 借 料	16	NHK放送受信料 13 電子マニフェスト使用料 3 内消費税 3
		3. 総 係 費	36,738	32,449	4,289	報 酬	1,997	会計年度任用職員報酬 1人 1,985 会計年度任用職員報酬（徴収員報酬） 12
						給 料	11,040	一般職 3人
						手 当	5,788	管理職手当 480 時間外勤務手当（一般職） 250 住居手当 336 期末手当（一般職） 1,519 期末手当（会計年度任用職員） 414 勤勉手当（一般職） 1,276 勤勉手当（会計年度任用職員） 348 職員退職手当負担金 1,153 管理職員特別勤務手当 12
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,523	期末手当引当金繰入額 828 勤勉手当引当金繰入額 695
						法 定 福 利 費	3,342	職員共済組合負担金（一般職） 2,844 職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 189 厚生年金保険料 257 雇用保険料 52

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
						法定福利費 引当金繰入額	307	職員共済組合負担金引当金繰入額
						旅 費	122	普通旅費 41 研修旅費 57 費用弁償 24 内消費税 13
						備 消 品 費	192	消耗品費 内消費税 18
						被 服 費	50	作業衣 内消費税 5
						燃 料 費	81	燃料費 内消費税 8
						印 刷 製 本 費	30	印刷製本費 内消費税 3
						修 繕 費	55	車検部品交換及び技術料 内消費税 5
						通 信 運 搬 費	78	通信運搬費 内消費税 8
						手 数 料	164	E T C取扱手数料 1 コンビニ収納手数料 3 口座振替収納手数料 1

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
								振込手数料 20 指定金融機関等窓口収納手数料 8 指定金融機関派出手数料 33 預貯金照会手数料 58 車検手数料 18 処分手数料 22 内消費税 21
						委 託 料	10,744	下水道台帳及び資産台帳作成業務委託料 土木積算システム保守業務委託料 下水道使用量検針委託料 下水道台帳管理等システム保守業務委託料 下水道事業会計支援業務委託料 下水道事業経営戦略策定業務委託料 内消費税 978
						保 険 料	43	自動車損害保険料 30 自倍責保険料 13
						賃 借 料	772	供用開始説明会冷暖房使用料 1 有料道路使用料 48 駐車場使用料 10 下水道企業会計システム使用料 713 内消費税 73
						報 償 費	35	すいせんか奨励金 20 受益者負担金前納奨励金 15
						補 償 費	1	水洗便所改造資金損失補償金

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						公 課 費	12	自動車重量税
						負 担 金	343	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金 40 日本下水道協会会費 61 九州地方下水道協会会費 12 長崎県下水道設計積算検討会負担金 206 諸会議負担金 24
						貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	19	貸倒引当金
		4. 減 価 償 却 費	154,602	202,082	△ 47,480	有形固定資産 減 価 償 却 費	154,602	固定資産減価償却費（污水） 144,145 固定資産減価償却費（雨水） 10,457
		5. 資 産 減 耗 費	2,507	1	2,506	有形固定資産 除 却 費	2,507	固定資産除却費
	2. 営業外費用		35,652	37,066	△ 1,414			
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,992	33,066	△ 2,074	企 業 債 利 息	30,992	企業債利息（污水） 29,019 企業債利息（雨水） 1,973
		2. 消 費 税	4,660	4,000	660	消 費 税	4,660	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

[収 入]

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的収入			159,783	131,225	28,558			
	1. 企業債		19,900	33,300	△ 13,400			
		1. 企業債	19,900	33,300	△ 13,400	建設改良費等の 財源に充てる 企業債	19,900	下水道事業債
	2. 他会計補助金		114,733	71,425	43,308			
		1. 他会計補助金	114,733	71,425	43,308	他会計補助金	114,733	一般会計補助金 110,320 雨水処理負担金 4,413
	3. 国庫補助金		25,000	25,000	0			
		1. 国庫補助金	25,000	25,000	0	国庫補助金	25,000	公共下水道事業費（污水管渠整備）

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	4. 分担金及び 負担金		150	1,500	△ 1,350			
		1. 受益者負担金	150	1,500	△ 1,350	受益者負担金	150	公共下水道事業受益者負担金

〔支 出〕

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明				
						区 分	金 額					
1. 資本的支出			226,718	219,287	7,431							
	1. 建設改良費		70,613	66,941	3,672							
		1. 管路建設改良費	44,365	66,941	△ 22,576	給 料	4,252	一般職 1人				
						手 当	4,054	扶養手当 552 時間外勤務手当（一般職） 150 通勤手当（一般職） 120 児童手当 960 期末手当（一般職） 1,046 勤勉手当（一般職） 782 職員退職手当組合負担金 444 内消費税 11				
						法 定 福 利 費	1,390	職員共済組合負担金（一般職）				
						工 事 請 負 費	24,669	污水管渠布設工事 内消費税 2,244				
						委 託 料	10,000	実施設計業務委託料 内消費税 910				
						2. 処理場建設改良費	26,248	0	26,248	委 託 料	26,248	処理場改修業務委託料 内消費税 2,387

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
	2. 企業債償還金		156,105	152,346	3,759				
		1. 建設改良費等の 財源に充てる 企業債償還金	156,105	152,346	3,759	建設改良費等の 財源に充てる 企業債償還金	156,105	下水道事業債償還金（汚水） 下水道事業債償還金（雨水）	147,623 8,482